

基礎データから読み取れる東京の現状と主な意見

| 項目 | 基礎データから読み取れる東京の社会状況 | 主な意見 |
|------|--|---|
| 人口 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京への人口集中は今後も続く：2035年の全国人口は2005年より1,700万人減の1億1,068万人。都内人口の全国シェアは1.63%アップの11.47%（2035年）に ○ 少子化は今後も進み、都内生産年齢人口は減少：都内では区部を中心に、2008年現在、合計特殊出生率が1を割り込む自治体が多数存在。都内の年少人口は144万人（2010年）から3割減少し101万人（2035年）に。生産年齢人口は874万人（2010年）から1割以上減少し779万人（2035年）に ○ 都内の約3人に1人が65歳以上：都内老年人口比率は21.1%（2010年）から30.7%（2035年）に。特に、都内郡部と島部では全国を上回るペースで高齢化が進展。区部も2035年の老年人口比率が4割を超える自治体が出現 ○ 老年単身世帯が急増：都内老年単身世帯数は49.8万世帯（2005年）から約1.6倍の82.1万世帯（2025年）に ○ 都内外国人が急増：都内外国人登録人口は、平成22年には昭和54年の4倍近く増加し42万人に | <ul style="list-style-type: none"> ○ 推計人口を試算するとき、海外や県外から今後どのくらい東京に入ってくるのか。そのあたりも含めて、全体としての行政のサービスというものをどう確保していくのか。 ○ 一番問題なのは、少子高齢化というアンバランス。今後、税金や地域経済の担い手はどう変化していくのか。東京や首都圏を支えていくうえで、どれぐらいの人口が必要になるのか。 ○ 少子化、高齢化という課題に、いかに行政が対応すべきか。単純に現行の行政体制や国と地方の役割分担を前提に議論することにとどまるのか、さらに踏み込んで、国に対して国と地方の分担はかくあるべきと打ち出していくのか。 ○ 老年人口が首都圏に集中する要因と、増えていく高齢者が生活の実態としてどういうライフスタイルで生きていくのか。マンションなどで孤独に住んでいる人が増えると想定するのか、何らかの形でコミュニティに接続した形で生活していると想定するかによって、随分イメージが変わってくる。 ○ 全国平均と違うかどうかという論点と、絶対量として増えていくかどうかという論点がある。全国と違うということが政策課題なのか、絶対量が増えること自体が政策課題なのか。 ○ 東京だけが突出しているのは、生活保護と少子化だ。高齢者については、ボリュームは圧倒的に多いが比率的に見ても東京だけ突出しているわけではない。少子化は、他に比べて圧倒的に違う。 |
| 福祉医療 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 要介護認定者は60万人を超えるおそれ：都内要介護認定者は30万人（2002年度）から約1.3倍の40万人（2008年度）に。老年人口将来推計どおりに考えれば、2035年要介護認定者は60万人を超える ○ 都内生活保護者は今後も増加するおそれ：都内生活保護者は9.4万人（1990年）から約2倍の18.5万人（2005年）に。そのうち65歳以上は3万人（1990年）から約2.6倍の7.8万人（2005年）と特に増加が激しい。老年人口将来推計どおりに考えれば、65歳以上生活保護者は2035年には13万人を超える ○ 都内の待機児童数が急増：都内の待機児童数は5千人（2001年）から約1.6倍の8千人（2009年）と急増 ○ 医療費の増大に伴う財政負担がますます大きくなるおそれ：年齢階級別受療率は、年齢とともに高まる傾向。今後、高齢化の進展により医療施設を利用する患者が増加し、医療費増大に伴う財政負担がますます大きくなる ○ いわゆる高齢者の孤独死が増加。行政（保健所・福祉事務所）が発見する割合も増加：東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしで、自宅で死亡した者が平成20年は元年の5倍、検案総数の約7割に。また、自宅で死亡したときの保健・福祉等行政による発見割合は、平成元年と20年を比較すると、12ポイントアップの16.8%に | <ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な福祉サービスのニーズが増えたときに、ケアの仕組みをどうやって地域に構築していくかという議論がある。①行政がどこまでコミットし、財政支出を入れるのか②コミュニティや民間、NPOを入れて、必要なサービスの総量を確保する体制をどうするのか③サービスを提供するために、どのくらいの職員数が今後必要になるのか。 ○ 体制を構築するために、都と区市町村がどういう役割分担をし、国に対してどういう制度、財源保障を求めるのか。また、自治体の個性をどう位置付けて政策判断していくのか。 ○ 単身世帯が政策課題なのかというよりは、特に孤独死が都心で多いとすれば、もっときめ細かにやるべきなのか、もっと大々的に大きな地域できちんと組織だった対応をしていくのか。 ○ 高齢者の問題は、施設よりも在宅でというが、地域の中でいかに生活できるかを、今までにない発想でしていかないと、超高齢化には耐えられない。 ○ 自治体の観点から、都、区市町村、国の役割を考えた場合に、大きいのは生活保護、待機児童、要介護である。将来推計から、行政職員や施設の関係から見ると、大体どのくらいの費用が必要になるのかを見ていく必要がある。 ○ 生活保護は、景気と大きな関連がある。生保システムが、今の時代にあっているのか、高齢者を同じシステムで抱えていくのか。2%弱の生保受給者の生活を丸ごと支えるシステムとして維持していくのかは大きな課題だ。 ○ 少子化にもかかわらず、保育園を作れば待機児童は増えてくる。どこまで作ったらいいのかという問題にもなる。 ○ 東京に富も集まるが、貧困も集まるというケースを想定して、これが与える影響を今後少し深追いして考え、なるべく自治の話に無理なくつなげるような結論にしたい。 ○ 公立病院を抱えた都や区市町村が、診療報酬体系はどうあるべきか、もっと積極的に打ち出していてもいいのではないか。一般会計からの持ち出しを減らせば、地域独自の福祉・医療施策ができるのではないか。 ○ 設置者と保険者というカテゴリーは、厚生労働省流の設定の仕方、そこには地域医療の政策主体という概念がない。自治体は、政策主体として存在するかどうかが一番問われている。 ○ 保険給付の量と診療報酬の価格の規制をやるには、都道府県レベルで診療報酬の決定をやるしかない。分権を求めるなら、それを引き受けないといけない。 ○ 医療の診療報酬や将来の行政需要について、現時点では国策の部分も大きいですが、経費的に福祉よりも医療の方が大きいので、それを読み込めるようにしていきたい。 |
| 人の移動 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの昼間人口が流入：都心の昼夜間人口比率は200%超。多摩地域では立川市や武蔵野市で昼夜間人口比率が100%超。中核的都市としての役割 ○ 人口移動が活発：自区市町村内通勤・通学の割合は区部と多摩で差はなく、ともに4割程度。都心区を中心に業務移動圏と私事移動圏の完結率が低い ○ 人口移動は、平成7年頃まで都から周辺3県への転出超過が続く。平成12年頃から東京へ回帰傾向 | |

| 項目 | 基礎データから読み取れる東京の社会状況 | 主な意見 |
|----------|---|--|
| まちづくり・交通 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 木造住宅密集地域が多い：山手線外側や中央線沿線を中心に多い ○ 首都圏全体で慢性的な交通渋滞が発生：都市計画道路の整備率は都全体で56.8%、環状道路整備率は47%で海外都市と比較しても非常に少ない。慢性的に発生する交通渋滞による経済的損失は首都圏全体では年間2.8兆円に及び、東京全体の活力が低下 ○ 依然として激しい通勤混雑：首都圏鉄道網は概ね整備されているが激しい通勤混雑は解消せず。ビジネス拠点としての東京のイメージを損ねている ○ 老朽化マンションが急増：都内における築40年以上の分譲マンション戸数は、2008年に比べ2018年には4.5倍の24万5千戸に増加。2023年には8倍の42万8千戸に達する見込み | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京への一極集中の弊害は相変わらず大きく、全国的に見れば東京に集中することの弊害があり、都内でも都心に集中することに対する経済面も含めたマイナスというのは相当ある。一極集中を分散していくためにある程度規制をかませることも必要ではないのか。 ○ まちづくり・交通のところでは、今までの努力があって傾向的には改善をしてきているが、これを改善と見るかまだまだ足りないとするかによって、随分戦略点は変わってくる。 |
| 国際 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京への外国人旅行者数は世界の主要都市と比べて低水準：東京の外国人旅行者数はロンドンの約3割、香港の約4割。国際コンベンション開催件数はシンガポールの約1/4 ○ 海外主要都市と比較すると東京の空港機能が比較的弱い ○ 東京港の相対的地位が低下：アジア諸港の台頭により、世界港湾別コンテナ取扱量順位で、東京は1991年の12位から2006年は23位へ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京がシンガポールのような経済都市を目指すなら、オールジャパンは関係ないが、そう簡単にはなれない。そのバランスなり方向性をどう位置付けていくか。 ○ 国際競争力を高めていく中で、より一層整備をしていくという観点で財政需要を考えたときと、上海に追いつかなくてもいいと考えるかで、全体としての財政需要が随分変わってくる。 ○ 日本全体のことを考えて、東京全体の経営戦略と日本全体の国家戦略、それに合わせて最終的に自治制度をどうしていくかという話になるので、非常に大きな問題提起として受け止めておきたい。 |
| 地域 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 近隣関係が希薄化：近所と「親しく付き合っている」が1975年52.8%から1997年42.3%と大幅に下落 ○ 住民と地域の関わりの希薄化により、治安などに不安を感じる人が増加 ○ 町会・自治会は防犯、防災、リサイクル等を中心に活動しているが、加入率低下や担い手不足等の課題を抱えている | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会など地域とは全く無関係の人がたくさんいる。そういう人たちの定年後の生活見守り機能やサポートをどのようにしていくのか。特に男性単身高齢者が増加するという統計もある中で、どのように人と関わっていくのが課題。 ○ 自治会に加入しない人たちは、何の負担もせずにそこで維持されているコミュニティの恩恵をこっそり受けている。ただ乗りしているのは、増税という脅しがないからだ。行政に任せれば行政コストがかかる。その分は増税という形で負担してということになれば、自治会に加入するか税金を払うかというシビアな選択に直面するはずだ。 ○ 地域に関して単純にお金で割り切れない側面と、逆にお金の方から割り切ってみるという2つの視点がある。忙しいからお金で解決したい人と、お金ではなく自分が参加することで解決したいという人がいる。その中で元々人間関係が希薄なので非常に合意形成が難しくなっている。 ○ コミュニティレベルの話になるが、地域の協働や地域福祉が充実していったときの行政需要と、民間で賄えることは民間でという話はよくわかるので読み込みたい。 ○ 小中学校がその地域のコミュニティの一つの軸として機能していたものが、機能しなくなっている。 ○ 子供たちが、自分の住んでいる場所を離れて学校に通っているということは、地域で育てているというイメージではない。そのことがどういうことなのか、もう少し認識を共有したい。 ○ 町内会活動の中心になっていたのは、商店街の個人事業主や農家だった。そういった地域を支える担い手が減少してきたときに、その部分を担うのは基礎自治体になるのか。都と区市町村の関係をどう整理するのか。 ○ 住民に、自治組織に対する需要と参加意識がないわけではないが、声かけをする人がいない。なんらかの方向性を行政が出すと、可能性がないわけではない。 ○ いろいろな問題は住民とともに考えていくことによって解決される。コミュニティが希薄なことが時代の流れで仕方がないのか、新しいコミュニティのあり方を住民と考えていくのか。地域の問題をみんなで考えるということを積み重ねていくことが大事だ。 ○ 新住民と地付きの古い住民では、当然価値観が違う。それがどう結びついていくのか、非常に大きな課題だ。地縁型だけでは、新住民は入りにくい。 ○ 地域の従来型の自治組織と、新たな行政側が設定する施策がどういう現状になっているのか。地域のコミュニティの現状や協働に取り組んでいる地域の実情によって、行政需要が決まるという関係もある。 ○ 集合住宅の管理組合も、一つの大きなコミュニティの場になっている。 ○ 東京の自治のあり方を考えるときに、効率性や機能性を中心に考えると、3分の2の地域を占める町村部がおいていかれてしまう。自治というのは、そこに住む人たちがいい制度にすること。多様な自治があつていいのではないか。 ○ 東京の活力のような大きな話もあつたが、東京といっても結局人である。人がいかに幸せに暮らせるかということになると、地域のコミュニティの問題は大変大きな課題だ。 |

| 項目 | 基礎データから読み取れる東京の社会状況 | 主な意見 |
|----------|--|--|
| 教育 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童への虐待が増加：都児童相談所の虐待に関する相談件数は、平成 15 年度 2,206 件、20 年度はおよそ 1.5 倍の 3,229 件と大幅増 ○ 暴力行為発生件数は増加：一方で自分は根気強いと答える児童・生徒は 5 割超。読書量は増加 ○ 都内私立中学・高校の在籍割合は高い：都内全中学生のうち私立学校在籍生徒は 4 人に 1 人、高校生では 2 人に 1 人と、全国より非常に高い割合 ○ 教員から見た児童・生徒、親の姿は変わりつつある：教員から見た変化では、「授業中に立ち歩いたり教室外に出たりする児童・生徒」が増加し、「やる気や自信を持っている児童・生徒」は減少したと認識。また、「児童・生徒間の学力格差」は拡大したと認識する比率が増加。学校にクレームを言う保護者や自分の子どものことしか考えない保護者が増加する一方で、学校に協力的な保護者は減ったと認識 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 子供の不登校やいじめに対し、どういうふうに見守る仕組みを作るかということも課題だ。 ○ 東京の教育は良くなっているのか悪くなっているのか。子どもの現状はどうなっているのか。 ○ 教育を見たときに、結局全体として好転しているのかそうでないのか、そう簡単に評価できない内容になっているので、個々の行政需要を積み上げるという作業とは別に、全体としていい方向に行っているのかどうなのか見通しは付けたい。 |
| インフラの老朽化 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、膨大な都市インフラの更新需要が発生し、財政を圧迫する見込み | <ul style="list-style-type: none"> ○ インフラ更新に備え、財政余力をきちんと確保しておくことが大事。今の債務をできるだけ増やさず減らすことができれば、インフラ整備のための余力が生まれてくる。 ○ 福祉需要に応えるため、インフラ更新等の投資的経費に当てられない状況にある。 |
| 産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京の産業は全体として高いポテンシャルを保有：東京は、区部に産業が高度に集積しているが、多摩地域では自治体により差はあるものの製造品出荷額等で高い実績を誇る ○ 都内全域で企業の倒産が依然として高水準：都内企業倒産件数は、2005 年 2,376 件、2008 年はおよそ 1.3 倍の 3,115 件と大きく増加 ○ 事業所の入れ替わりが激しい：東京は全国と比べ新設・廃業事業所割合がともに高い。特に都心 5 区は顕著 ○ 先端産業である 情報通信業の都内企業数は全国の約 5 割と高い ○ 都内全体で製造業の事業所数・従業者数が大きく減少：昭和 50 年 96,635 所から平成 20 年 40,137 所と 6 割近く減少 ○ 都内全体で雇用状況が急速に悪化：都内就職率は 2006 年 24.7%、2009 年は 18.6% ○ 都内商店街が衰退：都内全域で商店街が減少、空き店舗がある商店街も依然として 6 割超と多い | <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業構造と税との関係が今後どう変化していくか、雇用との関係では、どうい変化があればどうい層の雇用へ影響があるか。地域別に変化をみる必要がある。 ○ 東京の産業のあり方について考えるときに、インフラ更新を当然に行うという前提があるとしても、何か戦略的に対応していく幅があるのではないか。東京圏で考えていったらどうか。 ○ 東京は、いままで右肩上がりの考え方ができたが、中国がこれだけ大きくなってきたときに、夢物語をずっと語っていてもいいのかという疑問がある。日本を牽引していく東京とやっているが、それでいいのか。 ○ 東京の地域の産業政策について、フルセット主義はやめた方がいい。東京の個性をどう生かして、どうい産業を集積・集中特化していくかを考えていかなければならない。都と区市町村が連携して産業政策を考えていく必要がある。 ○ フルセット主義を改めてさらに特化した形で考えるのか、フルセット的な発想でもっていかによって、今後の産業のイメージが随分変わってくる。 ○ 企業の規模より、付加価値や収益率がどれだけあがっているのか。景気の波で倒産や廃業をしても、すぐに起業できる地域であればダメージも深刻ではない。企業や産業の新陳代謝をいかに図っていくかも重要だ。 ○ インフラの更新については、比較的イメージを掴みやすいのに対し、産業をどう捉えて、どうい政策にもっていかばいいのかということは、これから行政制度に置き換えて考えていくときに用心していかなければならない。 |
| その他 | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 非常にバランスのとれている自治体というのはどういところがあるのか。その財政構造はどうなっているのか。自治体のまきにあるべき姿は、どう描くのがいいのか。 ○ オールジャパンから見ると、東京はすごく恵まれているではないかという議論が短期的にはある。しかし東京では、少子・高齢化やインフラの老朽化等の様々な問題があり将来的に深刻になる。それを全国的にどう発信するか。 ○ インフラの更新需要や人口動態はある程度予測できるが、その他はデータからどういシナリオが描けるのか。複数のシナリオをドラスティックに、またクリアに特徴が出る形で描いていくことも考えられる。 ○ これまで右肩上がりを前提に施策が組み立てられてきたが、そうならなくなってきたために絵が描けなくなっている。身近な行政でも、今のままでのトレンドでは先が立ち行かなくなるのは見えてきてしまっている。 ○ これまでの経緯とは別に客観的に見て、どこまで都市圏が同じなのか。23 区の中で分かれるのか、23 区の周辺も含めて一体なのか。指標と皆さんの実感を考えながら、最終的には都市の多様性をどう認定するかで、行政需要の算定に随分大きな影響を与えることになる。 ○ 地価との関係では、固定資産税を含めて税収とも関係してくるので、今後の大きなシナリオを考えるときに、特に世界的に見て今後地価がどうなっていくのかという観点から、シナリオを描いてみるのもおもしろいのではないか。 ○ インフラの老朽化のように、財政フレームの中で総括できる話と、反対に住民自治のような金銭で総括出来ないものがある。財政で総括できるものについては、シナリオの中で将来の財政需要と収入の見通しを付けていく。その一方で、財政では総括できないものをどのようにしていくのかという課題がある。 |